

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社エーワン精密

【英訳名】 A-ONE SEIMITSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 哲也

【本店の所在の場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042) 363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島田 園子

【最寄りの連絡場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042) 363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島田 園子

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第19期 第2四半期 累計期間	第20期 第2四半期 累計期間	第19期 第2四半期 会計期間	第20期 第2四半期 会計期間	第19期
会計期間		自 平成20年 7月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 6月30日
売上高	(千円)	950,165	655,289	428,125	345,680	1,483,963
経常利益	(千円)	323,199	109,807	127,505	60,083	345,984
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	(千円)	4,177	63,466	△111,097	33,754	1,505
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	—	—	292,500	292,500	292,500
発行済株式総数	(株)	—	—	15,000	15,000	15,000
純資産額	(千円)	—	—	6,368,843	6,409,760	6,432,268
総資産額	(千円)	—	—	6,867,077	6,830,187	6,761,890
1株当たり純資産額	(円)	—	—	424,589.54	427,317.34	428,817.93
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	(円)	278.47	4,231.08	△7,406.52	2,250.33	100.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	—	—	6,000.00
自己資本比率	(%)	—	—	92.7	93.8	95.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	402,237	370,569	—	—	463,938
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△103,380	△118,982	—	—	△566,020
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△162,056	△89,982	—	—	△162,231
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	—	—	1,374,104	1,134,594	972,989
従業員数	(名)	—	—	91 (18)	89 (17)	89 (17)

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので、記載していません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第19期第2四半期会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、その他の期および期間については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 従業員数は、就業人員数であります。
6. 従業員の(外書)は、臨時従業員の当期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員及び実習生を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	89 (17)
---------	---------

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 従業員の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員及び実習生を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
コレットチャック部門	237,741	△27.0
自動旋盤用カム部門	13,885	3.9
切削工具部門	80,494	△30.8
合計	332,121	△27.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社では、標準品の場合、受注から製造、出荷までが概ね1日で完了します。

また、標準品以外でも数日で出荷が可能な体制をとっております。従って、受注残は軽微であり、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コレットチャック部門	251,300	△15.8
自動旋盤用カム部門	13,885	3.9
切削工具部門	80,494	△30.8
合計	345,680	△19.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 販売高で10%を超える主要な販売先はありません。
3 輸出版売高及び輸出割合は次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先		前第2四半期会計期間 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日		当第2四半期会計期間 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	台湾	23,642	49.1	24,315	50.1
	韓国	10,326	21.5	7,383	15.2
	シンガポール	4,906	10.2	3,630	7.5
	中国(香港含む)	3,087	6.4	2,624	5.4
	マレーシア	2,716	5.6	3,069	6.3
	その他	3,444	7.2	7,498	15.5
合計		48,123 (11.2%)	100.0	48,521 (14.0%)	100.0

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、ここ1年ほどの間に起こった世界的規模の急激な変化の影響も一旦収束に向かい落ち着きを取り戻してきました。そんな中でも欧米諸国は一昨年米国に端を発する金融危機、昨年の中東での金融危機の事後処理、自国内の諸問題の解決のため景気回復は遅れており、またわが国においても製造業の業況の悪化、雇用問題、国内需要の低迷、為替動向の不透明感、明確な景気浮揚策不在の中で景気回復への力強さは見られない状態にあります。一方で中国などを中心とする潜在成長力の高い地域では、今回の世界的規模の混乱から一早く抜け出してきており、インフラ整備需要・設備投資需要の旺盛さ、耐久消費財購買意欲の高さなどから世界の消費市場を牽引しています。

このような状況を受けて、日本の製造業も外需中心で徐々に生産活動を活発化してきており、大手企業を中心に自動車、家電等の生産が戻ってきており、それに伴い半導体需要も旺盛となっています。設備投資関連では海外向けが増加しておりますが、国内の設備余剰が解消されておらず低迷する国内需要と相俟って、需要回復には時間を要するものと思われまます。

こうした事業環境の中、当第2四半期会計期間の売上高は緩やかながら回復傾向を示しました。量産品の部品加工が増加したことを受け自動旋盤用カム部門は堅調に推移し、主力のコレットチャック部門でも顧客の量産部品加工や新規部品立ち上げによりコレットチャック受注は回復してきました。自動旋盤用カム部門は従来どおり短納期対応を徹底し、コレットチャック部門では標準品はもとより特殊品についても可能な限り短納期対応することで受注拡大に努めました。切削工具部門では中小規模企業からの再研磨受注はまだ低迷していますが、量産品加工を手掛ける一部企業からの再研磨受注は回復してきており、営業面では特殊品を主体に新規受注獲得に注力してきました。

この結果、当第2四半期会計期間における部門別売上高は、コレットチャック部門で251,300千円（前年同四半期比15.8%減）、自動旋盤用カム部門で13,885千円（前年同四半期比3.9%増）、切削工具部門で80,494千円（前年同四半期比30.8%減）となりました。

全社の売上高は345,680千円（前年同四半期比19.3%減）、営業利益は51,846千円（前年同四半期比56.1%減）、経常利益は60,083千円（前年同四半期比52.9%減）、四半期純利益は33,754千円（前年同四半期は四半期純損失111,097千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、3,553,818千円（前事業年度末は3,592,946千円）となり39,127千円の減少となりました。これは現金及び預金が113,301千円、受取手形及び売掛金が53,735千円増加しましたが、前事業年度末に計上した未収還付法人税等が還付されたこと等により流動資産のその他が125,232千円減少したほか、有価証券が65,252千円、たな卸資産が13,854千円減少したこと等によるものであります。また、当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,276,369千円（前事業年度末は3,168,944千円）となり107,424千円の増加となりました。これは、新工場完成に伴い前期末に計上した建設仮勘定の残高を建物及び構築物へ振り替えたことにより有形固定資産のその他が315,839千円減少したほか、機械装置及び運搬具が67,738千円減少しましたが、一方で新工場完成により建物及び構築物が419,499千円増加し、また、投資有価証券が70,500千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における総資産は6,830,187千円（前事業年度末は6,761,890千円）となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、130,022千円（前事業年度末は54,220千円）となり75,801千円の増加となりました。これは役員賞与引当金が4,140千円減少しましたが、未払法人税等が55,364千円、未払金が15,707千円、その他流動負債が5,616千円増加したこと等によるものであります。また、当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は290,405千円（前事業年度末は275,401千円）となり15,004千円の増加となりました。これは退職給付引当金が11,314千円、役員退職慰労引当金が3,690千円増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は420,427千円（前事業年度末は329,621千円）となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、6,409,760千円（前事業年度末は6,432,268千円）となり22,508千円の減少となりました。これはその他有価証券評価差額金が4,025千円増加しましたが、利益剰余金が26,533千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期会計期間末と比べ9,702千円減少し、1,134,594千円となりました。なお、当第2四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは139,857千円の増加（前年同期は238,850千円の増加）となりました。これは売上債権の増加額が21,749千円ありましたが、税引前四半期純利益が58,715千円、減価償却費が57,879千円、法人税等の還付額が13,861千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは118,275千円の減少（前年同期は99,912千円の増加）となりました。これは有価証券の償還による収入が500,000千円ありましたが、有価証券の取得による支出が504,223千円、定期預金の純増額が101,374千円、有形固定資産の取得による支出が13,481千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは31,285千円の減少（前年同期は60,646千円の減少）となりました。これは全額、配当金の支払額によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000
計	48,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000	15,000	ジャスダック 証券取引所	当社は、単元株制度は採用して おりません。
計	15,000	15,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	15,000	—	292,500	—	337,400

(5) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社致知	東京都府中市八幡町1丁目4-1 (紅富士ハイツ内)	6,172	41.15
株式会社ナステック	愛知県名古屋市長区大高町字下塩田1-8	2,601	17.34
エーワン精密従業員持株会	東京都府中市分梅町2丁目20-5	425	2.83
HSBC - FUND SERVICES, SPARX ASSET MANAGEMENT CO LTD (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	241	1.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	238	1.59
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	184	1.23
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY IRISH CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	125	0.83
清水 哲郎	山梨県南アルプス市百々	120	0.80
佐藤 昭三	東京都多摩市一ノ宮	120	0.80
大橋 逸夫	山梨県韮崎市龍岡町下條東割	109	0.73
計	—	10,335	68.9

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,000	15,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	15,000	—	—
総株主の議決権	—	15,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	224,000	235,400	276,000	258,800	243,200	235,000
最低(円)	205,300	216,000	229,100	240,300	215,000	220,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに、当第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,547,484	2,434,182
受取手形及び売掛金	※2 276,460	※2 222,724
有価証券	501,510	566,762
製品	3,391	4,404
原材料	37,036	43,980
仕掛品	164,054	169,952
繰延税金資産	12,669	12,303
その他	16,349	141,582
貸倒引当金	△5,138	△2,947
流動資産合計	3,553,818	3,592,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	833,597	414,098
機械装置及び運搬具（純額）	567,527	635,266
土地	319,337	319,337
その他（純額）	23,786	339,626
有形固定資産合計	※1 1,744,249	※1 1,708,328
無形固定資産	2,896	3,422
投資その他の資産		
投資有価証券	1,376,560	1,306,060
繰延税金資産	149,720	147,710
その他	6,866	8,013
貸倒引当金	△3,924	△4,591
投資その他の資産合計	1,529,223	1,457,193
固定資産合計	3,276,369	3,168,944
資産合計	6,830,187	6,761,890
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,744	5,491
未払金	39,071	23,363
未払法人税等	55,364	—
役員賞与引当金	1,860	6,000
その他	24,981	19,365
流動負債合計	130,022	54,220
固定負債		
退職給付引当金	265,335	254,021
役員退職慰労引当金	25,070	21,380
固定負債合計	290,405	275,401

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債合計	420,427	329,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	5,845,787	5,872,320
株主資本合計	6,475,687	6,502,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△65,926	△69,952
評価・換算差額等合計	△65,926	△69,952
純資産合計	6,409,760	6,432,268
負債純資産合計	6,830,187	6,761,890

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	950,165	655,289
売上原価	490,755	424,177
売上総利益	459,409	231,111
販売費及び一般管理費	*1 151,809	*1 131,345
営業利益	307,600	99,765
営業外収益		
受取利息	5,190	2,382
有価証券利息	3,946	2,122
受取配当金	4,776	7,108
その他	1,684	4,078
営業外収益合計	15,598	15,692
営業外費用		
有価証券償還損	—	5,650
営業外費用合計	—	5,650
経常利益	323,199	109,807
特別損失		
有形固定資産除却損	417	1,367
有価証券評価損	310,003	—
特別損失合計	310,421	1,367
税引前四半期純利益	12,777	108,440
法人税、住民税及び事業税	113,000	50,000
法人税等調整額	△104,399	△5,026
法人税等合計	8,600	44,974
四半期純利益	4,177	63,466

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	428,125	345,680
売上原価	235,172	224,016
売上総利益	192,952	121,664
販売費及び一般管理費	※1 74,912	※1 69,817
営業利益	118,040	51,846
営業外収益		
受取利息	2,545	1,084
有価証券利息	2,122	1,033
受取配当金	3,726	5,247
その他	1,069	871
営業外収益合計	9,464	8,236
経常利益	127,505	60,083
特別損失		
有形固定資産除却損	288	1,367
有価証券評価損	310,003	—
特別損失合計	310,292	1,367
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△182,787	58,715
法人税、住民税及び事業税	30,000	31,000
法人税等調整額	△101,689	△6,039
法人税等合計	△71,689	24,961
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△111,097	33,754

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	12,777	108,440
減価償却費	99,654	111,069
長期前払費用償却額	30	30
有形固定資産除却損	417	1,367
有価証券評価損益 (△は益)	310,003	—
有価証券償還損益 (△は益)	—	5,650
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,827	1,523
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,954	△4,140
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,184	11,314
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,690	3,690
受取利息及び受取配当金	△13,914	△11,613
売上債権の増減額 (△は増加)	125,829	△53,735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,185	13,854
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,908	3,252
未払金の増減額 (△は減少)	△12,280	15,690
その他	2,244	30,460
小計	498,763	236,854
利息及び配当金の受取額	13,295	12,367
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△109,821	121,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,237	370,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	198,117	48,303
有価証券の取得による支出	△997,922	△504,223
有価証券の償還による収入	1,000,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△303,846	△163,281
貸付けによる支出	—	△1,080
貸付金の回収による収入	270	1,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,380	△118,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△162,056	△89,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,056	△89,982
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	136,801	161,604
現金及び現金同等物の期首残高	1,237,303	972,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,374,104	※ 1,134,594

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第2四半期会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,242,699千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,130,789千円
<p>※2 四半期会計期間末日満期手形</p> <p>四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 8,403千円</p>	<p>※2 四半期会計期間末日満期手形</p> <p>—</p>

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 23,159千円	給与手当 25,154千円
賞与 9,214千円	賞与 2,787千円
貸倒引当金繰入 342千円	貸倒引当金繰入 2,202千円
役員退職慰労引当金繰入 3,690千円	役員退職慰労引当金繰入 3,690千円
役員賞与引当金繰入 5,846千円	役員賞与引当金繰入 1,860千円
退職給付費用 3,064千円	退職給付費用 2,863千円

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 10,975千円	給与手当 12,594千円
賞与 3,441千円	賞与 1,604千円
貸倒引当金繰入 △758千円	貸倒引当金繰入 50千円
役員退職慰労引当金繰入 1,850千円	役員退職慰労引当金繰入 1,850千円
役員賞与引当金繰入 2,331千円	役員賞与引当金繰入 1,590千円
退職給付費用 1,288千円	退職給付費用 1,659千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,583,899千円	現金及び預金 2,547,484千円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△1,209,795千円</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△1,412,889千円</u>
現金及び現金同等物 1,374,104千円	現金及び現金同等物 1,134,594千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	15,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月26日 定時株主総会	普通株式	90,000	6,000	平成21年6月30日	平成21年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発

日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)

及び前第2四半期会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

及び当第2四半期会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年6月30日)
427,317.34円	428,817.93円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 278.47円	1株当たり四半期純利益金額 4,231.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	4,177	63,466
普通株式に係る四半期純利益(千円)	4,177	63,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000	15,000

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △7,406.52円	1株当たり四半期純利益金額 2,250.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益または四半期純損失(△)(千円)	△111,097	33,754
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失(△)(千円)	△111,097	33,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000	15,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期会計期間末におけるリース取引残高は、前事業年度の末日に比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社エーワン精密
取締役会御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社エーワン精密
取締役会御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第20期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。